

くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）第 2 回分科会 議事録

<p>日時・場所</p>	<p>令和 5 年 11 月 16 日 (木) 10:00~11:30 市役所 3 階第 2 会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>出席者 11 名 (敬称略)          〈会員〉 9 名          桑名商工会議所              総務課長 野呂 幸司          桑名三重信用金庫              地域・中小企業支援部 副部長 加藤 伸 ※リモート          中部電力パワーグリッド株式会社 桑名営業所              総務グループ副長 小林 正典          百五銀行              桑名支店兼江場支店 支店長 井上 渉          丸紅株式会社              中部支社 支社長補佐 細谷 錬太郎          丸紅新電力株式会社              社長補佐 児玉 一也          ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社              施設部 環境管理課長 水越 恵美              総務部 村上 拓史          桑名市              理事 (防災・GX 戦略・企業誘致担当) 若林 直樹          〈アドバイザー〉 1 名          三重大学              大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘          〈傍聴〉 1 名          株式会社エスプール 事業戦略推進本部 自治体環境推進室 酒井 岳</p> <p>市出席者 事務局 4 名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1. 挨拶          2. 報告事項              ①今年度の取り組み報告              ②今後の取り組みについて          3. 意見交換          4. その他</p>
<p>概要 (主な意見)</p>	<p>2 報告事項              ①今年度の取り組み報告              ②今後の取り組みについて</p> <p>事務局から資料 1、2、3 をもとに説明。</p> <p>【意見・感想】          ・取り組みの中で CO2 を吸収するという部分が抜けていると思った。桑名では吸収ができる可能性もあると思う。</p>

農業では水田がメタンを出しており温暖化にはマイナスになるのではと言われて  
いるが、現在人工光合成がとても進んでおり天然の光合成が最も物質変換効率  
が高い。やり方によって農業の活性化がCO2の固定化に繋がるのではないかと  
思う。また、おそらく今後農業が大きく変革し、成長産業になる可能性がと  
ても高い。そうすると、農業振興とCO2吸収といったモデルで、桑名のフ  
ィールドを生かしていくやり方があると思う。  
出すのを減らすのは重要だが、出たものを桑名で吸収することで貢献する  
といった市のあり方も、イメージとしてはプラスになると思う。

⇒吸収の部分でも事業者の方々と対話をしているが、桑名市にポテンシャル  
があるのか検証をしていかなければならない。現在三重県でも、県全域で  
このポテンシャル調査を行っていると聞いているので、県とも歩調を合  
わせて次の展開を考えていきたい。

・三重県でも農業をやめる人が増えてきているため、6ヘクタールほどの  
土地を県が集約して用意し、コンペを行い、本格的に農業に参入した人達  
にそれを貸与するという取り組みを県が主導しておそらく日本で初めて行  
う。ビジネスコンペのような形で農家を育成する意味として、土地の集約  
を本格的に行政主導で行うことはありだと思ふ。  
桑名市の最大の利点として、まとまった土地を集めやすいという点がある  
と思ふている。

### 3 意見交換

・脱炭素の分野では再生可能エネルギーの開発や売電、水素や蓄電池に関し  
て様々な取り組みを行っている。蓄電池は大型のものも家庭用もあり、  
供給や販売といった部分でも脱炭素に貢献できると考えている。

・丸紅グループの中で電気の小売販売を生業としており、木曾岬のメガ  
ソーラーの電気を令和3年度から桑名市の本庁舎に供給をさせていただ  
いている。事業・ビジネスという観点でいくと、再エネ電気の供給、可  
能であれば電気の地産地消を他の公共施設へ広げていきたい。また、  
株式会社エスプール様の見える化の取り組みは非常に素晴らしいと思  
う。

EV充電器を設置されていると思うが、公用車もEV化しているのか。

⇒公用車のEV化も積極的進めている。

・CO2の吸収についても株式会社エスプール様の見える化でできると良  
いと思ふ。また実証実験が令和6年1月からの予定とのことだが、夏場  
の使用料ピーク時等1年を通して排出量を算定できるといいと思ふ。

⇒まずは今年度1月から3月に実証実験を行い、効果があると判断した  
場合は、次年度以降に実装、継続を検討している。

・脱炭素化、人口減少や高齢化の問題、再エネの導入といった地域課  
題へのニーズを地域とともに考えて行動していくことが大事だと思ふ。  
一般送配電事業者としてこれからのニーズにお答えをしていかなければ  
ならない。そんな中、四日市市の支社や本社はこのくわなIoT推進ラ  
ボ協議会、それから桑名市の動きに非常に注目している。

・お客様向けの脱炭素省エネセミナーを10月に開催した。三重県内を  
3ヶ所に分けて開催したが、お客様の集まりが以前より落ちてきている  
印象。原因について、脱炭素について大体理解できた方が増えて、  
テーマに飽きてきていることがあるかと思ふ。

今年度の取り組みとして、取引のある事業者様へCO2排出量の可視  
化の提案を行っ

ている。しかし、脱炭素について理解していても、現場としては今の原材料高や足元の資金繰り対策の方が優先順位が高い。

・ 社有車を徐々に環境にやさしいものに入れ替えており、災害時に使用できるPHVを導入したり、構内で使用する軽トラに関してはすでにEVの軽トラを使用している。

今後考えていかなければならないこととしては、従業員の通勤手段がある。およそ1,000人の従業員の内8、9割は車で通勤しており、構内にEV車を充電できるステーションなどを導入することによって、その従業員がEV車を選びやすい環境作る、といった方向でCO2削減に貢献していけると考えている。台湾の親会社はステーションを導入している。

・ 太陽光発電を追加で設置するという計画しているため、補助金が活用できるようであれば活用していきたい。

バーチャルPPAについても導入を考えているが、会計処理について問題があるため、知見や経験がある方がいればアドバイス等いただきたい。

・ 所属している支店がEV車を導入しているが、駐車場の関係ですぐに全店舗に導入することは難しい状況。また、グリーン電力の導入を進めているが、桑名のEV車の電力は普通の電力のため、脱炭素にはあまり貢献していないと思う。

現在グリーン預金の第2弾を募集しており、お客様からの問い合わせが非常に多い。こちらは今後も引き続き行っていくと思う。

取引先の要求に応じて脱炭素をしなければならなかったティア1やティア2の企業はすでに脱炭素をし始めている。一方、脱炭素疲れもあり、喫緊に求められていない企業は難しい。CO2の可視化・削減についての事業を始めているが、桑名市内では半期で数件申込みがあるかないかくらいの普及率となっている。

・ 入会していただいている事業者の方々には小規模企業者、中小企業者が中心になっている。まずはいわゆる中小企業の方、中堅クラスの事業者へ啓蒙等していくことを考えている。引き続き桑名市の施策をPRさせていただき、補助金制度の申請の支援等協力していきたいと考えている。

・ 株式会社エスプール様の見える化によって市民の巻き込みを行い、地域内の学校で講座を開くなど、見える化を後押しするような動きもしていると思う。

台湾の話もあったが、日本がアジアの中で進んでいるというのは考えたほうがいいと思う。技術は先行している国より、後から追いかけてきた国の方が導入しやすく、普及率なども日本より中国の携帯電話の普及率が上回った。このようなことがアジアの至るところで起こっている可能性があり、タイの先生は、自動運転でバスを学内で走らせることは当たり前で、かつ電気は駐車場の上に太陽光パネルがあり全てそこで充電していると言っていた。CO2の固定化についてもタイの教授が国家プロジェクトで取り組んでいる。本気度の高い市民層を巻き込んでいければ、今の速度感ではない速度で事業が進む可能性がある。

客観的に外の動きや時代の流れを見ていくと、本来桑名市として設定しなければならない目標設定と、それに対して進めていく進め方を毎回リバイスし、見直しながら進めていくのがいいと感じる。意外と世の中は進むのが早く、意識が変わってきているので、ここまで準備を行ってきた桑名市が加速化させることは意外と簡単かもしれない。

株式会社エスプール様の見える化の調査を行うことで、意識が上がることをうまく活用すると大きなムーブメントになる可能性がある。

・ これから事業者の方々含め、全市展開のフェーズに入ってくると思います。今後、皆様のお力、それから人脈等お借りしながら事業を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

・ みんなの算定を環境学習と結び付けて使用するという取り組みは、他自治体で

も試している。データ回収をするにあたり、セミナー開催といった普及啓発や、アカウント登録いただいた事業者様を自治体として認定し、ホームページ上で公開する認定公認パートナー制度も同時に行っていくのが良いのではないかと他自治体様の中でも協議されている。パートナーとして認定いただくと、企業ブランディングにも繋がるなど、事業者様のメリットとなる。このような取り組みも一緒に取り組んでいければと考えている。

#### 5 その他

次回は令和6年4月頃に分科会を開催予定。

次回の総会は令和6年5月頃を予定しており、日程は決まり次第連絡と案内した。

以上